



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ

コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 富義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 穂満 敏朗

TEL 03-5404-4418

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,849	1.8	3,993	10.2	4,176	11.5	2,710	18.3
26年3月期	39,162	12.6	3,625	72.4	3,746	78.6	2,291	67.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,431百万円 (5.8%) 26年3月期 4,190百万円 (69.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	177.89	176.82	12.5	12.6	10.0
26年3月期	145.22	144.29	12.7	12.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,891	23,745	66.9	1,536.22
26年3月期	31,551	20,463	63.6	1,261.42

(参考) 自己資本 27年3月期 23,332百万円 26年3月期 20,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,316	△1,002	△1,165	12,510
26年3月期	4,214	△624	△437	10,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	396	17.2	2.2
27年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	499	18.6	2.4
28年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		20.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.9	4,200	5.2	4,300	3.0	2,800	3.3	183.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,240,040 株	26年3月期	16,240,040 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,052,088 株	26年3月期	322,770 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,236,394 株	26年3月期	15,781,238 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,016	△0.8	1,938	8.9	2,375	11.6	1,564	15.5
26年3月期	23,198	△1.0	1,779	20.5	2,129	39.2	1,354	47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	102.66	102.05
26年3月期	85.84	85.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	24,754		16,513		66.7	1,086.05		
26年3月期	24,483		16,013		65.3	1,003.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 16,499百万円 26年3月期 15,975百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月22日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、新興国の成長は減速基調であるものの、先進国の安定的推移により、概ね前期並みの成長を維持しました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましては、北米での需要回復はありましたが、日本やアセアンなどの低迷により、グローバルでの生産台数は微増にとどまりました。

このような状況下、当社グループでは積極的な事業展開により業績の拡大に取り組んでまいりました結果、為替の円安効果もあり、売上高並びに各利益とも前期を上回る実績となりました。

当連結会計年度の売上高は、398億4千9百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は39億9千3百万円（同10.2%増）、経常利益は41億7千6百万円（同11.5%増）、当期純利益は27億1千万円（同18.3%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。（セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。）

(イ) 日本

売上高は217億5千万円（前連結会計年度比1.0%増）、セグメント利益は20億3千7百万円（同10.9%増）となりました。

(ロ) 米州

売上高は95億9百万円（同4.0%増）、セグメント利益は9億7千5百万円（同12.2%増）となりました。

(ハ) アセアン

売上高は28億8千1百万円（同19.2%減）、セグメント利益は3億4千5百万円（同26.5%減）となりました。

(ニ) 中国

売上高は35億1千9百万円（同6.0%増）、セグメント利益は5億5百万円（同25.4%増）となりました。

(ホ) 欧州

売上高は21億9千万円（同36.8%増）、セグメント利益は2億9百万円（同108.9%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境は、日本を含め先進国は緩やかな経済成長が見込まれるものの、中国や新興国の減速感の強まりや資源国の落ち込みなどもあり、今後の動向、自動車業界への影響について注視していく必要があります。

こうした状況下、次期連結業績につきましては、売上高は410億円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は42億円（同5.2%増）、経常利益は43億円（同3.0%増）、当期純利益は28億円（同3.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、現金及び預金やたな卸資産、固定資産の増加や投資有価証券の評価益の増加などにより、前連結会計年度末比33億3千9百万円増加し、348億9千1百万円となりました。

負債の残高は、引当金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末比5千6百万円増加し、111億4千5百万円となりました。

純資産の残高は、当期純利益の計上や、円安による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比32億8千2百万円増加し、237億4千5百万円となりました。また、自己株式の取得などにより、自己株式は6億7千3百万円増加し、9億1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円増加し、125億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、33億1千6百万円の資金の増加（前連結会計年度は42億1千4百万円の増加）となりました。

これは、法人税等の支払いやたな卸資産の増加はありましたが、主に税金等調整前当期純利益を41億7千8百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、10億2百万円の資金の減少（前連結会計年度は6億2千4百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得8億5千5百万円や基幹システムの構築などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、11億6千5百万円の資金の減少（前連結会計年度は4億3千7百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の取得8億4百万円及び配当金の支払い4億3千4百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第60期 平成24年3月期	第61期 平成25年3月期	第62期 平成26年3月期	第63期（当期） 平成27年3月期
自己資本比率（%）	52.7	60.4	63.6	66.9
時価ベースの自己資本比率（%）	35.9	50.9	42.7	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	110.4	17.3	2.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.3	156.6	2,188.2	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様にも利益を還元していくことを重要な経営課題の一つと位置付けております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記の方針に則り、当期の業績、今後の業績動向、財務基盤等を総合的に勘案し、1株当たり20円とさせていただきますと存じます。その結果、年間では昨年12月の中間配当金13円と合わせ、1株につき33円とさせていただきます予定であります。

次期（平成28年3月期）の配当金につきましては、年間配当金38円（中間配当金18円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ことを経営理念としております。この理念の下、以下を経営の基本方針としております。

- ① グローバル企業としてさらなる発展をめざす
- ② ファブレス&ファクトリー機能を強化し、卓越した強みを創造する
- ③ 企業の成長を通じ、社員の幸福と社会貢献を実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の有効活用を図り、中長期的な会社の発展と企業価値の向上を目指すため、ROE（自己資本当期純利益率）とDOE（自己資本配当率）を重要な経営指標として位置付け、その向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界の自動車市場では、米国や中国をはじめとする新興国市場に牽引されて拡大が続く中で、国内では市場縮小を背景とした生産・輸出構造の見直しや環境対応車の普及など、業界を取り巻く環境が大きく変化しております。

当社グループといたしましては、こうした経営環境の変化やグローバルなマーケットでのお客様ニーズに対応できる事業体制を構築し、事業の一段の成長を実現するため、以下の方針に沿って経営を進めてまいります。

- ① 市場地位の向上を図る
 - (イ) ファブレス&ファクトリー機能の更なる強化により、新たな価値を創造し顧客満足度を高める
 - (ロ) 独自技術、卓越技術を駆使し、高付加価値商品の創出を図る
 - (ハ) 新事業領域への展開を図り、多様な顧客ニーズに対応する
- ② ステークホルダーから信頼され、支持され続ける会社を実現する
 - (イ) 経営資源の有効活用により収益拡大と経営基盤の強化を図る
 - (ロ) 安定感のある財務体質を維持し、各ステークホルダーの信頼感を高める
 - (ハ) 人材の育成を強化し、激変する経営環境に対応できる組織体制を構築する

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営理念で掲げている「新たな価値を創造し、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ために、グループを挙げて、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① グローバル事業体制の強化、拡充
 - (イ) 新事業拠点展開や既存拠点の機能強化等による対応力向上
 - (ロ) 独自技術の積極的展開、製造機能強化、供給機能強化等による競争力向上
- ② 強みのある製造基盤の構築
 - (イ) 各製造拠点の生産対応能力を拡大し、ファクトリー機能を強化する
 - (ロ) 独自の加工技術の開発
- ③ 供給体制、供給機能の強化・充実
 - (イ) 調達先企業との戦略的な関係強化
 - (ロ) グローバル調達体制の強化
- ④ 企業価値向上への取組み継続
 - (イ) 実効的なコーポレート・ガバナンスの実現
 - (ロ) ステークホルダーへの安定的な還元

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,642,192	12,510,445
受取手形及び売掛金	7,837,579	7,910,277
商品及び製品	3,592,527	4,424,795
仕掛品	380,722	430,497
原材料及び貯蔵品	863,006	899,775
繰延税金資産	296,955	278,073
その他	210,728	336,922
貸倒引当金	△8,043	△5,492
流動資産合計	23,815,668	26,785,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,002,912	3,572,034
減価償却累計額	△1,375,624	△1,649,676
建物及び構築物 (純額)	1,627,287	1,922,358
機械装置及び運搬具	6,429,284	7,485,365
減価償却累計額	△4,534,516	△5,492,747
機械装置及び運搬具 (純額)	1,894,768	1,992,618
工具、器具及び備品	3,208,190	3,333,200
減価償却累計額	△2,863,294	△2,931,864
工具、器具及び備品 (純額)	344,895	401,335
土地	674,325	734,259
建設仮勘定	349,523	108,322
有形固定資産合計	4,890,802	5,158,894
無形固定資産		
のれん	254,130	169,420
ソフトウェア	73,680	158,617
その他	131,982	138,344
無形固定資産合計	459,792	466,382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,120	1,234,867
繰延税金資産	46,526	43,308
長期預金	600,000	600,000
その他	606,338	603,753
貸倒引当金	△1,397	△1,347
投資その他の資産合計	2,385,587	2,480,582
固定資産合計	7,736,182	8,105,859
資産合計	31,551,850	34,891,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715,344	3,348,404
電子記録債務	4,953,305	5,270,009
未払法人税等	634,214	533,025
賞与引当金	208,777	277,577
役員賞与引当金	63,100	70,500
その他	677,639	745,824
流動負債合計	10,252,383	10,245,341
固定負債		
繰延税金負債	98,123	190,796
退職給付に係る負債	615,258	613,160
その他	122,919	96,337
固定負債合計	836,301	900,294
負債合計	11,088,684	11,145,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,636,738	1,627,365
利益剰余金	15,583,970	17,859,584
自己株式	△228,812	△901,967
株主資本合計	18,817,568	20,410,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,843	606,460
為替換算調整勘定	736,148	2,320,502
退職給付に係る調整累計額	△11,244	△5,544
その他の包括利益累計額合計	1,260,746	2,921,419
新株予約権	37,590	13,804
少数株主持分	347,260	399,640
純資産合計	20,463,166	23,745,518
負債純資産合計	31,551,850	34,891,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,162,770	39,849,995
売上原価	※5 30,177,992	※5 30,352,496
売上総利益	8,984,778	9,497,498
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,359,515	※1, ※2 5,504,027
営業利益	3,625,262	3,993,471
営業外収益		
受取利息	29,418	41,127
受取配当金	19,934	23,615
為替差益	27,443	28,056
作業くず売却益	48,006	61,578
その他	27,023	35,210
営業外収益合計	151,826	189,588
営業外費用		
支払利息	1,926	—
支払保証料	907	—
持分法による投資損失	—	2,501
開業費	23,138	—
リース解約損	1,831	3,273
その他	2,470	1,264
営業外費用合計	30,274	7,039
経常利益	3,746,815	4,176,021
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,437	※3 3,717
新株予約権戻入益	1,319	1,836
投資有価証券売却益	320	—
特別利益合計	3,077	5,553
特別損失		
固定資産除却損	※4 63,866	※4 2,656
その他	—	109
特別損失合計	63,866	2,766
税金等調整前当期純利益	3,686,025	4,178,808
法人税、住民税及び事業税	1,347,435	1,355,194
法人税等調整額	40,859	102,407
法人税等合計	1,388,294	1,457,601
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,731	2,721,206
少数株主利益	5,934	10,808
当期純利益	2,291,797	2,710,398

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,731	2,721,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,659	70,617
為替換算調整勘定	1,733,380	1,634,226
退職給付に係る調整額	—	5,700
その他の包括利益合計	※ 1,893,039	※ 1,710,544
包括利益	4,190,770	4,431,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,125,995	4,371,070
少数株主に係る包括利益	64,775	60,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,613,448	14,138,083	△949,982	16,627,220
当期変動額					
剰余金の配当			△314,233		△314,233
当期純利益			2,291,797		2,291,797
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分		23,290		189,559	212,850
自己株式の消却			△531,676	531,676	—
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	23,290	1,445,887	721,170	2,190,348
当期末残高	1,825,671	1,636,738	15,583,970	△228,812	18,817,568

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	376,184	△938,391	—	△562,206	75,276	311,150	16,451,440
当期変動額							
剰余金の配当							△314,233
当期純利益							2,291,797
自己株式の取得							△66
自己株式の処分							212,850
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159,659	1,674,539	△11,244	1,822,953	△37,685	36,109	1,821,377
当期変動額合計	159,659	1,674,539	△11,244	1,822,953	△37,685	36,109	4,011,725
当期末残高	535,843	736,148	△11,244	1,260,746	37,590	347,260	20,463,166

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,825,671	1,636,738	15,583,970	△228,812	18,817,568
当期変動額					
剰余金の配当			△434,784		△434,784
当期純利益			2,710,398		2,710,398
自己株式の取得				△804,890	△804,890
自己株式の処分		△9,372		137,847	128,474
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動				△6,112	△6,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△9,372	2,275,613	△673,155	1,593,085
当期末残高	1,825,671	1,627,365	17,859,584	△901,967	20,410,653

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	535,843	736,148	△11,244	1,260,746	37,590	347,260	20,463,166
当期変動額							
剰余金の配当							△434,784
当期純利益							2,710,398
自己株式の取得							△804,890
自己株式の処分							128,474
自己株式の消却							
持分法の適用範囲の変動							△6,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70,617	1,584,354	5,700	1,660,672	△23,786	52,380	1,689,267
当期変動額合計	70,617	1,584,354	5,700	1,660,672	△23,786	52,380	3,282,352
当期末残高	606,460	2,320,502	△5,544	2,921,419	13,804	399,640	23,745,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,686,025	4,178,808
減価償却費	900,954	905,991
のれん償却額	84,709	84,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,661	64,342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,400	7,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,625	△3,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,669	4,064
受取利息及び受取配当金	△49,353	△64,742
支払利息	1,926	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	2,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	△320	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,437	△3,608
固定資産除却損	63,866	2,656
売上債権の増減額 (△は増加)	△412,589	241,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	661,629	△448,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,230	△257,614
その他投資の増減額 (△は増加)	△13,369	8,468
その他	49,740	42,074
小計	5,239,116	4,764,047
利息及び配当金の受取額	48,940	64,440
利息の支払額	△1,926	—
法人税等の支払額	△1,071,709	△1,512,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214,421	3,316,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△612,031	△855,735
有形固定資産の売却による収入	4,082	9,454
無形固定資産の取得による支出	△17,931	△124,450
無形固定資産の売却による収入	59	—
投資有価証券の取得による支出	△8,192	△34,834
投資有価証券の売却による収入	2,320	—
貸付けによる支出	△560	△3,926
貸付金の回収による収入	7,886	6,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,369	△1,002,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△240,000	—
リース債務の返済による支出	△28,457	△28,457
自己株式の取得による支出	△66	△804,837
ストックオプションの行使による収入	174,174	111,144
配当金の支払額	△314,233	△434,784
少数株主への配当金の支払額	△28,665	△8,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,248	△1,165,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	592,518	719,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,745,321	1,868,253
現金及び現金同等物の期首残高	6,896,870	10,642,192
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,642,192	※ 12,510,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

前連結会計年度において連結子会社でありましたOHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

当連結会計年度より、発行済株式の33.8%を取得したことに伴い、株式会社テーケーを新たに持分法適用の範囲に含めております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運賃	654,992千円	612,957千円
給与手当	1,953,385	1,954,472
賞与引当金繰入額	168,913	197,995
役員賞与引当金繰入額	63,100	70,500
退職給付費用	143,208	135,940

※2 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	73,256千円	57,390千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	534千円	3,691千円
工具、器具及び備品	844	25
ソフトウェア	59	—
計	1,437	3,717

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—千円
機械装置及び運搬具	60,530	2,101
工具、器具及び備品	3,335	353
ソフトウェア	—	201
計	63,866	2,656

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,840千円	5,042千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247,944千円	74,579千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	247,944	74,579
税効果額	△88,285	△3,961
その他有価証券評価差額金	159,659	70,617
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,733,380	1,634,226
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	8,946
組替調整額	—	494
税効果調整前	—	9,440
税効果額	—	△3,739
退職給付に係る調整額	—	5,700
その他の包括利益合計	1,893,039	1,710,544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,990,040	—	750,000	16,240,040
合計	16,990,040	—	750,000	16,240,040
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	1,340,090	80	1,017,400	322,770
合計	1,340,090	80	1,017,400	322,770

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少750,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,017,400株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少750,000株、ストック・オプションの行使による減少267,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	37,590
	合計	—	—	—	—	—	37,590

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	156,499	10	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	157,733	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	238,759	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,240,040	—	—	16,240,040
合計	16,240,040	—	—	16,240,040
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	322,770	890,718	161,400	1,052,088
合計	322,770	890,718	161,400	1,052,088

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加890,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加886,300株、単元未満株式の買取りによる増加79株、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、株式会社ケーケーの保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分4,305株、同社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加34株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少161,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	13,804
	合計	—	—	—	—	—	13,804

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	238,759	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	196,025	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	303,845	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,642,192千円	12,510,445千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,642,192	12,510,445

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルサプライヤーとして主に自動車部品等の開発、製造並びに販売を行っております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては米州（米国、メキシコ）、アセアン（タイ）、中国、欧州（英国）の各現地法人が、各々の地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アセアン」、「中国」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,537,994	9,139,441	3,564,599	3,320,195	1,600,539	39,162,770	—	39,162,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,662,580	6,044	183,321	626,818	4,619	4,483,384	△4,483,384	—
計	25,200,575	9,145,486	3,747,921	3,947,013	1,605,159	43,646,155	△4,483,384	39,162,770
セグメント利益	1,836,709	869,766	470,549	402,809	100,103	3,679,937	△54,674	3,625,262
セグメント資産	27,546,639	5,199,651	3,296,988	4,135,441	758,482	40,937,203	△9,385,353	31,551,850
その他の項目								
減価償却費	462,991	140,371	143,453	144,415	10,888	902,120	△1,166	900,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349,384	343,699	27,130	35,185	2,834	758,234	△887	757,347

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54,674千円には、セグメント間取引消去4,426千円、のれんの償却額△84,709千円及び棚卸資産の調整額25,609千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△9,385,353千円には、セグメント間取引消去△9,044,859千円、棚卸資産の調整額△462,317千円及びその他の調整額121,823千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	アセアン	中国	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,750,047	9,509,377	2,881,282	3,519,004	2,190,282	39,849,995	—	39,849,995
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,529,171	6,918,164	157,772	482,103	6,991	4,182,957	△4,182,957	—
計	25,279,219	9,516,295	3,039,055	4,001,108	2,197,274	44,032,952	△4,182,957	39,849,995
セグメント利益	2,037,577	975,696	345,627	505,125	209,099	4,073,126	△79,655	3,993,471
セグメント資産	27,754,487	6,693,361	3,761,675	5,025,878	1,150,817	44,386,220	△9,495,066	34,891,153
その他の項目								
減価償却費	435,086	183,997	142,146	141,645	3,590	906,466	△475	905,991
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	360,272	346,445	92,022	45,215	7,403	851,360	—	851,360

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△79,655千円には、セグメント間取引消去1,658千円、のれんの償却額△84,709千円及び棚卸資産の調整額3,396千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△9,495,066千円には、セグメント間取引消去△9,130,021千円、棚卸資産の調整額△458,921千円及びその他の調整額93,875千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
21,392,003	7,811,075	3,542,429	3,193,579	3,223,682	39,162,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
1,755,524	1,237,509	963,390	920,692	13,685	4,890,802

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
21,611,499	7,994,875	2,868,434	3,412,832	3,962,353	39,849,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
1,557,011	1,592,961	1,048,640	938,539	21,741	5,158,894

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米州	アセアン	中国	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	84,709
当期末残高	254,130	—	—	—	—	254,130

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米州	アセアン	中国	欧州	合計
当期償却額	84,709	—	—	—	—	84,709
当期末残高	169,420	—	—	—	—	169,420

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261円42銭	1,536円22銭
1株当たり当期純利益金額	145円22銭	177円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144円29銭	176円82銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,291,797	2,710,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,291,797	2,710,398
期中平均株式数(株)	15,781,238	15,236,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	102,134	92,384
(うち新株予約権(株))	(102,134)	(92,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役会長 前川 富義 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 柴崎 衛 (現 常務取締役)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中村 佳二 (現 執行役員経営企画部長)
取締役 廣瀬 正也 (現 執行役員営業本部長)

③ 就任予定日

平成27年6月24日

(2) その他

当社は、平成27年4月17日、台湾に子会社を設立いたしました。

① 設立の理由

当社は、事業戦略である「ファブレス&ファクトリー」のファブレス機能強化のため、グローバルな調達基盤の構築を進めており、その一環として自動車部品の調達拠点を設立いたしました。

② 子会社の概要

- ・商号 台湾大橋精密 股份有限公司 (OHASHI TECHNICA TAIWAN CO., LTD.)
- ・所在地 台湾 高雄市
- ・代表者 平間 千秋
- ・設立年月日 平成27年4月17日
- ・事業内容 自動車部品の調達、販売
- ・資本金 30百万ニュー台湾ドル (約1億円相当額)
- ・出資比率 株式会社オーハシテクニカ 100%